

日本の銀行業における役員報酬と競争

高崎経済大学 森 祐司

立命館大学 播磨谷浩三

【要旨】

本研究は、2010年代以降に進められた日本の銀行法改正による規制緩和が、銀行業の役員報酬体系に与えた影響を実証的に分析することを目的とする。先行研究では、プロダクト市場における競争の激化が経営者へのインセンティブ付与を強め、業績連動型報酬の導入や比率の上昇を促すことが指摘されている。しかし、日本の銀行業を対象として、競争環境の変化と役員報酬との関係を検証した研究は極めて少ない。

本研究では、2013年から2024年までの上場銀行および銀行以外の金融サービス業を対象としたパネルデータを構築し、日経役員データおよびNEEDS Financial QUESTを用いて分析を行った。2016・2017年および2020・2021年の銀行法改正を競争環境の変化をもたらす規制ショックと捉え、差分の差（Difference-in-Differences）分析および固定効果モデルによって、規制緩和が役員報酬の総額、業績連動型報酬、およびその構成比に与える影響を検証した。

分析の結果、銀行法改正による規制緩和は、役員報酬総額そのものには有意な影響を与えなかったものの、業績連動型報酬の比率を高める方向に作用していることが確認された。また、企業価値やROEが高い企業ほど業績連動型報酬の比率が高く、外国人株主比率の上昇も業績連動型報酬の増加と有意に関連していた。これらの結果は、規制緩和による競争環境の変化が、銀行経営者へのインセンティブ設計の見直しを促し、日本の銀行業においても徐々に業績連動型報酬への移行が進展していることを示唆している。

本研究は、日本の銀行業における競争とコーポレートガバナンスの関係を役員報酬の観点から明らかにした点に学術的貢献を有する一方、業績連動型報酬の導入が銀行のリスクテイクや長期的パフォーマンスにどのような影響を及ぼすかについては、今後の重要な研究課題である。